



情報ボックス

エコーウイルスによる3例の新生児死亡を受け 病原体検出状況の実態調査等を要請

国立感染症研究所が集中治療管理の新生児を検証し、
エコーウイルス11型の死亡3例を確認

国立感染症研究所は昨年12月6日、2022～2023年に欧州で新生児の致死性感染症が相次いだエコーウイルス11型の調査を行い、2024年8～11月に重症感染症で集中治療管理を要した新生児4症例からエンテロウイルスが検出され、うちエコーウイルス11型の3例が死亡していたことを公表した。

エコーウイルスは、エンテロウイルスの一つ。エンテロウイルス感染症は、手足口病をはじめ、多彩な病状を示す疾患であり、多くは自然軽快するが、髄膜炎や敗血症、心筋炎などの重症感染症に進展する場合があります、とくに新生児や乳児では注意が必要とされる。欧州の報告を受け、WHOと厚生労働省検疫所FORTHは注意喚起していた。

4症例はすべて、新生児期早期に発症し、凝固障害を伴う急性肝不全、血球貪食性リンパ組織球症が疑われて、集中治療管理を要した。臨床像は様々で、致死的な転帰をたどった3例からエコーウイルス11型を同定した。

新生児期のエンテロウイルス感染症は、垂直感染も含め有症状者からの感染が考えられるが、有症状者との明確な接触がない患児もいた。不顕性感染や罹患後に長期間の便中排泄があるため、感染源の推定が困難であることも多い。4症例とも、別の医療機関での出生で、同一施設内アウトブレイクではなかった。なお、いずれも基礎疾患等の十分な検討ができないままに致死的な経過をたどった経緯があり、エンテロウイルス以外の要因が存在する可能性を否定できないとしている。

これらを踏まえ、同研究所では今後、エンテロウイルスによる新生児の重症感染症の増加に注意が必要と指摘。とくに新生児の敗血症や、凝固障害を伴う急性肝不全を含む多臓器不全、高フェリチン血症や血球減少といった血球貪食性リンパ組織球症や新生児ヘモクロマトーシスが疑われる場合、エンテロウイルスによる重症感染症の可能性を想起し、血液や鼻咽頭ぬぐい液検体に存在し得るエンテロウイルスの検査を考慮することが早期探知のために重要とした。

さらに、重症例からもエンテロウイルスが検出される場合があることから、新生児期の肝障害を含む多臓器障害、凝固障害、高フェリチン血症等を来たすような重篤症例では、医療機関と保健所や地方衛生研究所との連携による状況把握、およびエンテロウイルス遺伝子型別まで含めた病原体検出状況の広域のかつ積極的な実態調査が望まれるとした。

健康増進、社会保障への貢献、経済成長を 同時に進め、「健康の価値」を高める必要

第83回日本公衆衛生学会総会で「経済産業省における
予防・健康づくりに向けた取り組み」をテーマに特別講演

第83回日本公衆衛生学会総会が昨年10月29～31日、札幌市で開催され、その中で「経済産業省における予防・健康づくりに向けた取り組み」をテーマに特別講演が行われた。

講演では、経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課の橋本泰輔氏と小柳勇太氏が登壇し、健康経営の推進、PHRを活用した新たなサービス創出、介護・認知症等の地域課題への対応、質の高いヘルスケアサービスの創出・振興について、取り組み状況を解説した。

経済産業省が予防・健康づくりに関与する背景には、生産年齢人口の減少や2045年にその額が現在の140兆円から190兆円に膨らむ社会保障費の増大といった課題がある。そのため、高齢者の労働人口増加にも貢献しなければ立ち行かないとの危機感を示しつつ、健康増進、持続可能な社会保障への貢献、経済成長を同時に進め、健康の価値をより高める必要があると指摘。その上で、健康寿命を2040年に「75歳以上」にする、公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を2050年に77兆円にする、獲得市場を2050年に21兆円にする、という経済産業省のヘルスケア政策の目標を紹介した。

健康経営については、個人負担が大きい健康投資を企業が担ってハードルを下げる運動論と説明する一方、企業にとっても生産性の向上、優秀な人材の獲得といった利点があると強調。資本市場では、機関投資家が健康経営の認定の有無により取引先を評価するようになっており、また労働市場においては、就活生等がその認定の有無を就職先決定の条件として重視するようになってきているなどと報告した。さらに、一般企業等における従業員の離職率が12%程度となる中、健康経営の認定法人のそれは半分以下の低い水準となっており、明確な差が生じていると解説。実践企業に対して行ったアンケートでは、ブランド力向上に寄与しているとの回答が68.1%にも達しているなどの結果が示されており、社会的インパ

クトが大きくなっていると指摘した。

一方、優良法人等の認定法人数が3000社まで増え、その従業員数も876万人ほどに達しているが、「被雇用者全体の15%程度に過ぎず、中小企業を中心にまだまだ普及させることが重要」とした。その上で、健康経営のあるべき姿として、健康支援で企業価値の向上を図る一方、リテラシーが向上した従業員が退職し、地域や家族のリテラシー向上に寄与して、労働人口増加や健康寿命延伸につながるなど、「日本の経済社会を支える基盤」とする考え方を披露。それに向け、①健康経営の可視化と質向上、②健康経営を支える産業創出や国際展開などの新たなマーケット創出、③さらなる社会への浸透・定着を図るとした。可視化と質向上については、順天堂大学の分析により、運動習慣者割合等の健康関連項目が企業利益と相関するといった効果が明らかになっていることから、どの外部サービスにどのような効果が見られるかなどを比較検討できる仕組みの構築を図るなどと述べた。

また、PHRを活用した新たなサービス創出に向けては、健診データ等の推移を誰もが簡単に閲覧できる公的インフラの整備とともに、民間企業によるライフログデータ蓄積の環境整備を促進すると説明。「両者を用いて自分の健康管理を行い、個人に最適化された習慣づくりを支援できる環境整備を図る」とした。そのため、データの標準化やサービスの質の管理のためのガイドライン策定などを行う「PHRサービス事業協会」を立ち上げるなどし、「健康と縁のなかったレストランや小売店等を含め、PHRを活かしたサービスや商品を展開できるようにする。例えば、フィットネスであれば、直近の運動の質や量等から適切な運動処方をご推薦できるようにする。自然に健康になれる社会をつくっていく」と方向性を示した。

介護・認知症等への対応については、介護離職が毎年10万人生じ、2030年に労働生産性の低下に伴う経済損失が約9.1兆円に達するとの試算を受け、保険外サービスの受け皿整備と企業における仕事と介護の両立支援を軸に展開し、働く家族介護者等を守るとした。

一方、質の高いヘルスケアサービスの創出・振興に関しては、エステやサプリの業界等において「必ず痩せます!」といった過剰広告等が存在し、適切な購買行動を阻害している側面があることから、事業者団体とアカデミアで自主ガイドラインの整備やエビデンスの整理、指針の策定などを行い、「オーソライズする仕組みをつくる。そして質の良いサービス等が国民に届く仕組みを整える」とした。す

に生活習慣病分野の成人・中年期の課題、認知症分野を中心とした老年期の課題、メンタルヘルス等の職域の課題については、公衆衛生領域の研究者が研究事業を受託し、令和6年度中に指針等が示される予定で、働く世代における二次予防・三次予防についても7年度末に完成予定と報告。「行動変容のエビデンスを整理し、科学的根拠があれば、ポジティブに推奨するスタンスでまとめている」とした。

座長を務めた国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センターの磯博康氏は、「一連のプロジェクトには、実は公衆衛生の研究者も多く関わっている。これまでは住民の健康づくりに医師や保健師等を中心とし個人や集団等に支援が行われてきたが、今後はITやサービス等の事業者が入ってくるので、我々もツールやガイドライン等のアップデートなどに関し、これまで以上に関与すべき。積極的な参画を期待したい」と述べ、セッションを締めくくった。

推計入院患者数は117万5300人 前回より3万6000人減少し、過去最少

厚生労働省が令和5年患者調査結果を公表

厚生労働省は昨年12月20日、令和5年患者調査の結果を取りまとめ公表した。調査日に全国の医療施設で受療した推計患者数は、入院117万5300人（前回2020年調査より3万6000人減少）、外来727万5000人（13万7500人増加）。入院患者については、現在の調査方法となった1984年以降、最少を更新した。入院患者数を傷病分類別に見ると、多い順に精神及び行動の障害21万3100人、循環器系の疾患18万2500人、損傷、中毒及びその他の外因の影響13万3500人。外来患者数では、消化器系の疾患123万6000人、健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用99万9000人、循環器系の疾患84万2200人となった。在宅医療を受けた外来患者は、1日当たり23万9000人（6万5400人増加）と推計され、1996年に同項目の調査をはじめてから最多。往診4万400人、訪問診療16万6300人、医師・歯科医師以外の訪問3万2400人で、いずれも増加傾向となっている。一方、受療率（人口10万対）は、入院は945、外来は5850であった。都道府県別に見ると、入院では最も高いのは高知1785で、次いで鹿児島1743、長崎1651が続き、最も低いのは神奈川665で、東京671、埼玉702が続いた。最高の高知県と最低の神奈川県との格差は2.68倍となった。外来では、和歌山6846が最も高く、香川6807、愛媛6598が続き、最も低いのは沖縄4528で、京都4867、滋賀5144が続いた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

